

アジアタ・グループ (AXIA)

デジ・ドットコムとの統合に正式合意。ソフトバンクとの資本業務提携、デジタル銀行ライセンスの年内取得も
マレーシア | 通信事業者 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG AXIATA :MK | REUTERS AXIA.KL

- 2021/12 期 1Q (1-3 月) は、基礎的売上高が前年同期比 2.0%増、基礎的 EBITDA が同 10.6%増、基礎的純利益が同 85.0%増だった。
- マレーシア子会社 Celcom とデジ・ドットコムとの統合が正式合意。加入者数 1,900 万人超のマレーシア携帯通信最大手となる見込み。
- 傘下の ADA による通信会社ソフトバンク (9434) との資本業務提携のほか、年内のマレーシアのデジタル銀行ライセンスを取得予定。

What is the news?

5/25発表の2021/12期1Q (1-3月) は、売上高が前年同期比0.5%増の60.64億MYR、純利益が同59.8%減の7,600万MYR。外国為替変動の影響および端末販売を除く基礎的売上高が同2.0%増、それに加えてマレーシアのCelcomの従業員構造改革プログラム関連費用を除いた基礎的EBITDAが同10.6%増、ならびに基礎的純利益が同85.0%増。スリランカ通信事業とデジタル・ビジネスが基礎的売上高の増収に寄与したほか、マレーシア通信事業とデジタル・ビジネスが基礎的EBITDAの増益に貢献した。一方で、前四半期比は、基礎的売上高が2.7%減、基礎的純利益が29.8%減。

1Qのセグメント別のEBITDAは以下の通り。①デジタル通信事業 (Digital Telco) は、マレーシア通信事業のCelcomが前年同期比27.6%増、インドネシア通信事業のXL が同2.0%減、バングラデシュ通信事業のRobiが同3.1%増、スリランカのモバイル通信ネットワーク Dialog が同12.3%増、ネパール初の民間携帯サービスプロバイダーNcell が同10.7%減、カンボジア通信事業のSmart が同2.0%増。②デジタル・ビジネス事業は、統括会社のADS (アジアタ・デジタル・サービス) が同30.5%増。同事業はマイクロファイナンスを手掛けるアスピラシ、電子ウォレットサービスのブースト、およびアジア9カ国で総合デジタルマーケティング事業を営むアジアタ・デジタル・アドバタイジング (ADA) などから構成される。③通信インフラストラクチャー事業は、edotcoが同7.2%増だった。

How do we view this?

通期会社計画は、売上高および EBITDA が前期比 1 桁前半の増加率、設備投資支出が同 22.0%増の 65 億 MYR と、設備投資強化の方針。今年 6 月、マレーシアの Celcom と、ノルウェーの同業テレノールが 49%出資するデジ・ドットコムとの統合を正式合意。来年 6 月までの完了見通しだ。加入者数が 1,900 万人を超えるマレーシア携帯通信最大手となり、5G 通信に必要な多額の研究開発資金も確保しやすくなるとみられる。

今年 5 月、傘下の ADA が日本の携帯通信大手ソフトバンク (9434) との資本業務提携を発表。アジア 9 カ国に持つ営業基盤を活用し、ソフトバンクが保有するデータ活用技術を生かしていく狙いだ。また、アジアタは年内にマレーシアでデジタル銀行ライセンスを取得する予定であり、マイクロファイナンス事業とのシナジー効果での成長を目指している。

業績推移

※参考レート 1MYR=26.003円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高 (百万MYR)	23,885	24,583	24,203	24,969	25,560
当期利益 (百万MYR)	-4,762	1,457	365	991	1,221
EPS (MYR)	-0.53	0.16	0.04	0.11	0.14
PER (倍)	-	24.63	98.50	35.50	28.76
BPS (MYR)	1.93	1.77	1.92	1.94	1.98
PBR (倍)	2.04	2.23	2.05	2.04	1.99
配当 (MYR)	0.10	0.09	0.07	0.09	0.11
配当利回り (%)	2.41	2.28	1.78	2.26	2.84

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (MYR) **0.09** (予想はBloomberg)
終値 (MYR) **3.94** 2021/8/23

会社概要

1992年にテレコム・マレーシアの1部門「テレコム・マレーシア・インターナショナル」として設立後、2008年にテレコムマレーシアから分離独立。アジア最大の通信グループの1つで、モバイルネットワーク、通信インフラストラクチャーおよびデジタルサービスなど多様な事業ポートフォリオを持つ。

同社グループは以下の主要3事業セグメントを運営する。

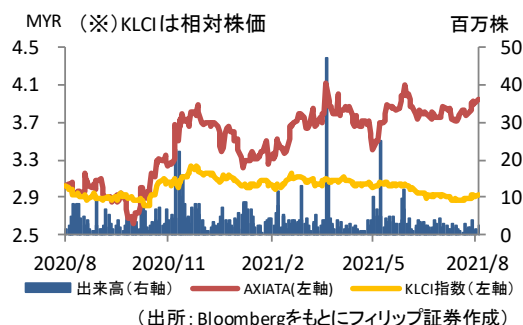
①主力の通信事業は、マレーシアの「Celcom」、インドネシアの「XL」、スリランカの「Dialog」、バングラデシュの「Robi」、カンボジアの「Smart」、ネパールの「Ncell」などのモバイル事業子会社を傘下に持ち、事業展開する地域は11カ国にまたがる。

②デジタル・ビジネス事業は、ADS (アジアタ・デジタル・サービス) が統括しており、その傘下にマイクロファイナンスの「アスピラシ」、電子ウォレットサービスの「ブースト」、アジア9カ国で総合デジタルマーケティング事業を営む「アジアタ・デジタル・アドバタイジング (ADA)」を擁する。

③通信インフラストラクチャー事業は、「edotco」が5カ国で通信インフラストラクチャーサービスを提供し、2万5千カ所以上の拠点を持つ。

企業データ (2021/8/23)

ベータ値 1.05
時価総額 (百万MYR) 36,049
企業価値=EV (百万MYR) 63,076
3か月平均売買代金 (百万MYR) 12.2



主要株主 (2021/8)

(%)

1. ガザナショナル 36.75
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD 17.03
3. AMANAH SAHAM NASIONAL BHD 14.68

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。